

# 決算状況

町民の皆さんが町に納める税金や国・県からの補助金は、私たちの生活をより良くするために、さまざまな形で使われています。  
 これらのお金がどのくらい使われているかを知っていただくために、今月号では、令和元年度決算についてお知らせします。

## ■令和元年度実質収支額は3億4523万円の黒字

本町の令和元年度一般会計歳入の決算額は、90億6676万円、昨年と比較して10億7304万円（約10・6割）の減少となっています。

それに対して、一般会計歳出の決算額は、86億5968万円、前年度対比では6億6752万円（約7・2割）の減少となりました。

当該年度の歳入額と歳出額の差額から翌年度の繰越額（事業の繰越して翌年度に使う経費）を差し引いた実質収支額は、3億4523万円の黒字となりました。決算額の主な減少要因は、災害公営住宅整備事業や震災復旧対策経営体育成支援事業などの熊本地震関連事業費が減少したためです。

決算額を、町民1人当たりで計算すると収入は、86万1122円です。

この内訳を見ると、町税や各種使用料など町が直接受け取る自主財源が16万8163円、地方交付税や国・県からの補助金、町の借金である町債などの依存財源が69万2959円となっています。

一方、町民1人当たりの支出は、82万2459円です。

歳出の性質別内訳については、投資的経費（普通建設事業費等）が34億7277万円（40・1割）、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が28億5845万円（33・0割）、その他の経費（補助費、物件費、ほか）が23億2846万円（26・9割）となっています。

また、目的別内訳は、民生費が20億4590万円（23・6割）、土木費11億7097万円（13・5割）、総務費・災害復旧費などその他の経費54億4281万円となっています。

## ■令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出額

		歳入項目	歳入額	町民1人当たり
一般会計	自主財源	町税	9億4,366万円	89,625円
		繰入金	2億7,273万円	25,902円
		分担金・負担金	6,736万円	6,397円
		その他	4億8,685万円	46,239円
	依存財源	地方交付税	23億3,741万円	221,998円
		国庫支出金	20億1,589万円	191,460円
		町債	17億602万円	162,031円
		県支出金	9億4,217万円	89,483円
		その他	2億9,467万円	27,987円
	合計		90億6,676万円	861,122円

		歳出項目	歳出額	町民1人当たり
一般会計	民生費	20億4,590万円	194,311円	
	土木費	11億7,097万円	111,214円	
	総務費	11億4,843万円	109,073円	
	災害復旧費	10億8,088万円	102,657円	
	教育費	10億1,260万円	96,172円	
	公債費	7億7,507万円	73,613円	
	衛生費	4億8,455万円	46,021円	
	消防費	3億778万円	29,231円	
	商工費	3億705万円	29,162円	
	農林水産業費	2億4,977万円	23,722円	
	議会費	7,668万円	7,283円	
	合計		86億5,968万円	822,459円

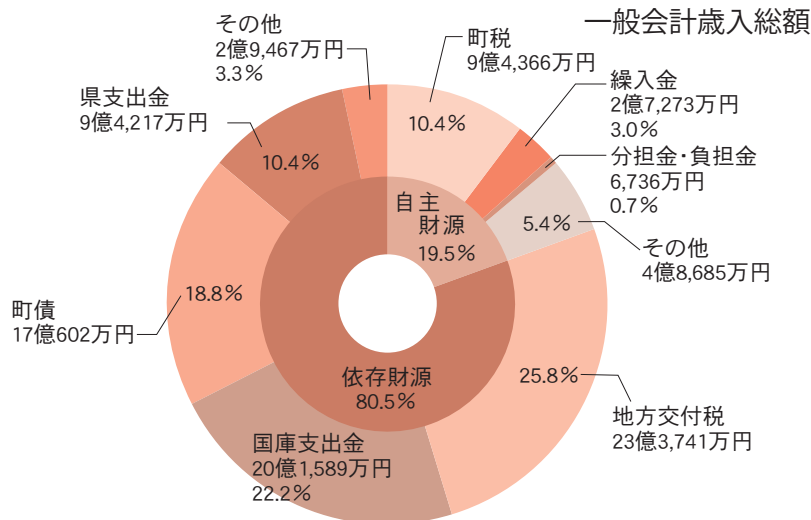
		会計名	歳入額	歳出額
特別会計	国民健康保険	14億8,211万円	14億5,740万円	
	介護保険	16億207万円	15億1,187万円	
	後期高齢者医療	1億4,819万円	1億4,644万円	

		会計名	収益的収入	収益的支出
特別会計	水道事業		1億6,017万円	1億5,094万円
			資本的収入	資本的支出
			9,922万円	1億4,225万円

### 【歳入項目の説明】

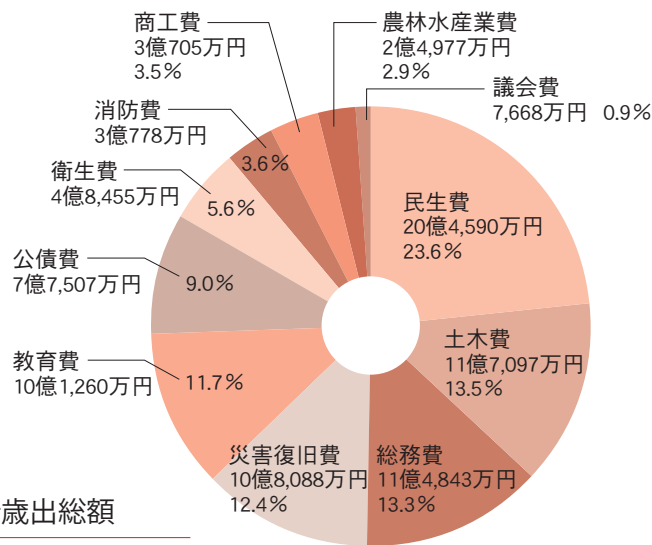
- 町税 町民税や、会社の法人税など
- 繰入金 基金を取り崩して受け入れたものなど
- 分担金および負担金 町が行う特定の事業によって利益を受ける人から徴収されるもの
- その他（自主財源） 施設使用料や証明書発行手数料、預金利子や前年からの繰越金など
- 地方交付税 一定の住民サービスが出来るように、各市町村の実情に応じて国から交付されるもの
- 国庫支出金 事業を行うための国からの負担金や補助金
- 町債 道路など社会資本整備のための借金
- 県支出金 事業を行うための県からの負担金や補助金
- その他（依存財源） 国から配分される地方譲与税や利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金などの各種交付金

90億6,676万円



### 【歳出項目の説明】

- 民生費 老人福祉や児童福祉、障がい者福祉など、町が行う福祉事業全般にかかる経費
- 土木費 町道、河川維持や整備にかかる経費
- 総務費 町の運営や財産の管理に使った経費
- 災害復旧費 災害の復旧のための経費など
- 教育費 義務教育にかかる経費や、公民館活動・保健体育活動など社会教育にかかる経費
- 公債費 町債を毎年返済するための経費
- 衛生費 町民の健康のための経費や、ごみ、し尿などの処理にかかる経費
- 消防費 消防組合・消防団の運営にかかる経費や、防災にかかる経費
- 商工費 商工業振興や観光対策にかかる経費
- 農林水産業費 各種農林業振興のための経費や、農道などの維持や整備にかかる経費
- 議会費 町議会の開催や運営にかかる経費



一般会計歳出総額

86億5,968万円

### 令和元年度決算に係る財政健全化判断比率

区分	本町の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	—	15.0	20.0	一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	20.0	30.0	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0	一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
将来負担比率	55.1	350.0	—	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

上の一覧表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による指標で、財政健全化判断比率の4指標を用いて町財政の実態を明らかにします。

本町では、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」については、一

般会計および特別会計で赤字額がないため、比率はありません。

令和元年度の本町の財政状況は、上の一覧表から分かるように、国が示した「早期健全化基準」および「財政再生基準」を下回っており、健全な状態であると言えます。